



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL http://citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 栴田 茂 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	174,278	11.7	14,988	20.9	15,699	13.2	10,226	3.7
27年3月期第2四半期	155,965	6.3	12,398	30.4	13,867	32.6	9,857	49.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,457百万円 (△68.6%) 27年3月期第2四半期 17,400百万円 (32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	31.89	—
27年3月期第2四半期	30.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	420,049	245,681	56.2	742.07
27年3月期	421,563	247,972	56.6	736.17

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 236,196百万円 27年3月期 238,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	9.6	30,500	9.4	30,500	△2.9	19,000	8.1	59.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	330,353,809株	27年3月期	330,353,809株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	12,057,429株	27年3月期	6,371,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	320,654,477株	27年3月期2Q	323,989,158株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、個人消費及び設備投資需要は回復傾向にあったことに加え、外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。米国経済は、経済の持ち直しがみられ、堅調な状況であった一方、中国経済減速による米国経済への影響が懸念されています。欧州経済は、主要国を中心に経済は回復傾向にあったものの、なお先行きが不透明な状況が続いております。アジア経済は、中国で景気の減速感が強まっていることに加え、アセアン地域も政情不安や通貨安等による市況悪化が見られました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高1,742億円(前年同期比11.7%増)、営業利益149億円(前年同期比20.9%増)と、増収増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、株高に伴う資産効果や賃上げの影響で個人消費が持ち直し、またインバウンド需要の効果もあって、主要百貨店・量販店・免税店で大きく売上を伸ばし、国内全体で増収となりました。「エクシード」が引き続き好調に推移したほか、8月に販売を開始したGPS衛星電波時計が牽引した「アテッサ」や、レディスブランドの「クロスシー」も増収に大きく貢献しました。

海外市場は、北米・欧州市場が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、海外全体で増収となりました。北米市場は、一部のデパート・ジュエリーチェーンからの小売販売が伸び悩みましたが、北米全体で増収となりました。欧州市場は、緩やかな景気回復基調にあり個人消費が底堅く、新製品の導入により増収となりました。アジア市場は、円安の追い風もあり増収となったものの、アセアン地域の通貨安により、消費が低迷しています。中国も景気減速により苦戦が続いていますが、インターネットでの販売を伸ばしています。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場で、一部デパートや一般小売店で伸び悩んだものの、ジュエリーチェーン等が順調に推移し、増収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内が堅調に推移したほか、中近東市場が好調でしたが、南米では、通貨急落に伴い輸入コストが増加し、販売に影響が出たほか、欧州では東欧の通貨安等により販売が落込み、減収となりました。

ムーブメント販売は、標準品が低調な一方、薄型等の付加価値品が好調に推移し、また機械式の需要が高く、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は889億円(前年同期比12.4%増)、営業利益は100億円(前年同期比30.5%増)と、増収増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、大口受注案件が減少したものの、省エネ補助金等が追い風となり、増収となりました。

アジア市場は、特に中国における市況減速から需要が低迷し、減収となりました。

米州市場は、北米の景気拡大基調に支えられて医療・自動車向けが順調に伸び、増収となりました。

欧州市場は、地域により減速感がみられ、減収となりました。

このような状況の中、ブランド別では、“シンコム”ブランドは増収、“ミヤノ”ブランドは減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は253億円(前年同期比1.1%増)、営業利益は33億円(前年同期比2.6%減)と、増収減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、好調な自動車生産市場に支えられ、受注が拡大しており、増収となりました。また、スイッチ事業は、大手顧客の不調によりスマートフォン向けのサイドスイッチの受注は厳しい状況であるものの、新製品の販売が大きく売上に寄与し、大幅な増収となりました。以上の結果、精密加工部品全体で増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、市場が拡大する中、更なる価格下落及び性能競争が進んでおり、引き続き厳しい競争環境となっているものの、新製品の投入などにより、国内及び北米、欧州で販売を伸ばし、増収となりました。また、車載向け及びスマートフォン向けLEDも安定的に推移した結果、オプトデバイス全体で増収となりました。

その他部品のうち、水晶振動子は価格の下げ止まりと用途の拡大により、微増となりました。強誘電液晶マイクロディスプレイは、引き続きデジタルカメラ市場が低迷していることにより、減収となりました。以上の結果、その他の部品全体で減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は421億円(前年同期比28.5%増)、営業利益は35億円(前年同期比28.8%増)と、増収増益となりました。

(電子機器事業)

プリンターのうち、POSプリンター及びラベルプリンターの販売は、米国向けが顧客の在庫調整の影響を受けたものの、国内及び中国向けが堅調に推移し、増収となりました。一方、大型プリンターは主力の中国市場の経済減速の影響を受け、また、フォトプリンターは置き換え需要が一巡した影響を受け、それぞれ減収となりました。以上の結果、プリンター全体では減収となりました。

健康機器は、国内市場は主力の血圧計が好調に推移し、海外市場は米州およびアジア市場向け販売が好調に推移した結果、増収となりました。

電卓は、アジア、中東向け販売が伸び悩み、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は120億円(前年同期比4.3%減)、営業利益は1億円(前年同期比83.3%減)と、減収減益となりました。

(その他の事業)

球機用機器は、依然市場が厳しい状況にあり、設備投資の改善が見られず、低調な推移となり、減収となりました。宝飾製品はブライダルジュエリー及び富裕層向け催事企画販売で売上を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は56億円(前年同期比9.4%減)、営業損失は2億円(前年同期は3億円の営業損失)と、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億円減少し4,200億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が54億円、受取手形及び売掛金が34億円増加した一方、現金及び預金が106億円減少したこと等により、24億円の減少となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が14億円、工具、器具及び備品が9億円増加した一方、建物及び構築物が5億円、土地が5億円減少したこと等により、9億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、借入金の一部を長期から短期に振り替えたこと等により、長期借入金が150億円減少した一方、短期借入金が156億円増加したほか、支払手形及び買掛金が28億円、未払費用が12億円増加、未払法人税等が34億円減少したこと等により7億円増加し、1,743億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が77億円増加した一方、自己株式が50億円増加し、為替換算調整勘定が25億円、その他有価証券評価差額金が25億円減少したこと等により、22億円減少し2,456億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月12日の「平成28年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は79百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が79百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,716	100,043
受取手形及び売掛金	65,734	69,206
商品及び製品	50,765	55,657
仕掛品	19,611	21,627
原材料及び貯蔵品	19,749	18,336
未収消費税等	3,381	1,736
繰延税金資産	9,944	9,076
その他	5,968	7,414
貸倒引当金	△1,428	△1,089
流動資産合計	284,443	282,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,885	32,322
機械装置及び運搬具(純額)	20,623	20,229
工具、器具及び備品(純額)	5,095	6,007
土地	11,607	11,065
リース資産(純額)	1,065	1,058
建設仮勘定	3,988	5,207
有形固定資産合計	75,266	75,891
無形固定資産		
のれん	3,198	2,628
ソフトウェア	2,209	2,291
リース資産	12	18
その他	5,577	5,223
無形固定資産合計	10,998	10,161
投資その他の資産		
投資有価証券	40,724	42,191
長期貸付金	1,152	1,118
繰延税金資産	5,174	4,857
その他	5,580	5,784
貸倒引当金	△1,637	△1,827
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	50,855	51,987
固定資産合計	137,119	138,040
資産合計	421,563	420,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,371	23,266
設備関係支払手形	473	312
短期借入金	4,164	19,860
未払法人税等	7,176	3,715
繰延税金負債	1	10
未払費用	16,210	17,485
賞与引当金	6,419	6,678
役員賞与引当金	168	—
製品保証引当金	1,119	1,108
環境対策引当金	11	3
事業再編整理損失引当金	2,915	1,931
災害損失引当金	4	4
その他	23,399	24,099
流動負債合計	82,435	98,477
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,000	30,000
繰延税金負債	3,467	2,772
債務保証損失引当金	12	10
環境対策引当金	72	72
事業再編整理損失引当金	2,013	1,957
退職給付に係る負債	18,800	19,091
資産除去債務	97	97
その他	1,690	1,889
固定負債合計	91,155	75,891
負債合計	173,591	174,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,969
利益剰余金	151,689	159,402
自己株式	△5,394	△10,397
株主資本合計	212,834	215,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,190	8,689
為替換算調整勘定	14,843	12,253
退職給付に係る調整累計額	△362	△369
その他の包括利益累計額合計	25,671	20,572
非支配株主持分	9,466	9,484
純資産合計	247,972	245,681
負債純資産合計	421,563	420,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	155,965	174,278
売上原価	94,836	108,363
売上総利益	61,129	65,914
販売費及び一般管理費	48,730	50,925
営業利益	12,398	14,988
営業外収益		
受取利息	165	171
受取配当金	388	450
為替差益	979	—
持分法による投資利益	153	339
その他	382	596
営業外収益合計	2,069	1,557
営業外費用		
支払利息	329	232
為替差損	—	370
その他	270	244
営業外費用合計	600	846
経常利益	13,867	15,699
特別利益		
投資有価証券売却益	1	188
固定資産売却益	553	284
その他	61	31
特別利益合計	616	504
特別損失		
固定資産除却損	119	135
固定資産売却損	12	4
減損損失	25	2
その他	168	66
特別損失合計	326	208
税金等調整前四半期純利益	14,157	15,995
法人税等	4,207	5,426
四半期純利益	9,950	10,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	342
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,857	10,226

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	9,950	10,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,665	△2,503
為替換算調整勘定	4,621	△2,374
退職給付に係る調整額	49	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△231
その他の包括利益合計	7,450	△5,111
四半期包括利益	17,400	5,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,273	5,124
非支配株主に係る四半期包括利益	127	333

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,157	15,995
減価償却費	6,826	7,232
のれん償却額	679	569
引当金の増減額(△は減少)	△874	△1,049
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	506	316
受取利息及び受取配当金	△553	△621
支払利息	329	232
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△188
固定資産売却損益(△は益)	△541	△279
固定資産除却損	119	135
売上債権の増減額(△は増加)	2,164	△3,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,705	△6,138
仕入債務の増減額(△は減少)	1,034	4,253
その他	844	2,036
小計	14,987	18,560
利息及び配当金の受取額	557	617
利息の支払額	△357	△224
法人税等の支払額	△2,677	△7,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,509	11,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△5,017
投資有価証券の売却による収入	8	479
有形固定資産の取得による支出	△7,624	△9,657
有形固定資産の売却による収入	2,874	1,121
無形固定資産の取得による支出	△362	△562
貸付けによる支出	△583	△6
貸付金の回収による収入	18	51
その他	△2,504	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,174	△13,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	818	800
長期借入れによる収入	79	—
長期借入金の返済による支出	△288	—
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△2,591	△2,591
非支配株主への配当金の支払額	△48	△210
自己株式の取得による支出	△2	△5,003
その他	△52	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,137	△6,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,710	△853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,909	△10,497
現金及び現金同等物の期首残高	92,661	105,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,574	94,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,682,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10,397百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	79,147	25,110	32,830	12,629	6,246	155,965	—	155,965
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67	176	3,073	381	374	4,072	△4,072	—
計	79,214	25,287	35,903	13,010	6,620	160,037	△4,072	155,965
セグメント 利益又は損失(△)	7,729	3,488	2,776	646	△352	14,288	△1,890	12,398

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,890百万円には、セグメント間取引消去△36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,854百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	88,964	25,390	42,181	12,083	5,658	174,278	—	174,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	73	323	1,391	183	344	2,315	△2,315	—
計	89,038	25,713	43,573	12,266	6,002	176,593	△2,315	174,278
セグメント 利益又は損失(△)	10,090	3,396	3,576	108	△209	16,963	△1,974	14,988

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,974百万円には、セグメント間取引消去64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,039百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。